平成24年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年11月11日

上場会社名　株式会社池田泉州ホールディングス　　上場取引所　東 大
コード番号　8714　URL　http://www.senshuikeda-hd.co.jp
代表者　(役職名) 取締役社長兼CEO　(氏名) 服部　盛隆
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員企画部長　(氏名) 田原　彰　TEL 06-4802-0013

四半期報告書提出予定日　平成23年11月29日　特定取引勘定設置の有無　無
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　有
四半期決算説明会開催の有無　：　有　(機関投資家及びアナリスト向け)

(百万円未満、少数点第1位未満は切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 連結経営成績　(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期中間期	58,257	△3.1	4,206	△8.8	4,096	△21.2
23年3月期中間期	60,161	―	4,613	―	5,199	―

(注)包括利益　24年3月期中間期　10,698百万円　(△36.1%)　23年3月期中間期　16,763百万円　(―%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期中間期	3.46	3.46
23年3月期中間期	4.36	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	連結自己資本比率(第二基準)
	百万円	百万円	%	%
24年3月期中間期	4,908,230	179,344	3.6	11.23
23年3月期	4,881,152	176,684	3.5	10.80

(参考) 自己資本　24年3月期中間期　177,894百万円　23年3月期　175,479百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
(注2)「連結自己資本比率(第二基準)」は、「銀行法第52条の25の規定に基づき、銀行持株会社が銀行持株会社及びその子会社の保有する資産等に照らしそれらの自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第20号)」に基づき算出しております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	―	0.00	―	3.00	3.00
24年3月期	―	0.00			
24年3月期(予想)			―	3.00	3.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

(注)上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、3ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	115,000	△1.9	9,000	19.4	8,000	4.0	4.72

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　有

4. その他

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期中間期	1,192,293,163 株	23年3月期	1,192,293,163 株
② 期末自己株式数	24年3月期中間期	18,808,146 株	23年3月期	1,008,040 株
③ 期中平均株式数(中間期)	24年3月期中間期	1,181,845,569 株	23年3月期中間期	1,192,287,337 株

(個別業績の概要)

1. 平成24年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期中間期	6,812	8.7	6,351	9.8	6,333	11.0	6,349	11.3
23年3月期中間期	6,263	―	5,782	―	5,705	―	5,703	―

	1株当たり中間純利益
	円 銭
24年3月期中間期	5.37
23年3月期中間期	4.78

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期中間期	199,988	197,811	98.8
23年3月期	199,599	199,500	99.9

(参考) 自己資本 24年3月期中間期 197,772百万円 23年3月期 199,493百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,200	5.9	6,300	8.5	6,300	8.5	3.27

※中間監査手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表および中間財務諸表の中間監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・四半期決算補足説明資料は、四半期決算短信に添付しております。

・当社は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成しております。

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

・当社は、平成21年10月1日に株式会社池田銀行と株式会社泉州銀行が経営統合し、両行を完全子会社とする共同持株会社として設立されました。このため、平成23年3月期中間期の対前年同四半期増減率はありません。

○種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る１株当たり配当金の内訳は以下のとおりであります。

（第一種優先株式）

	１株当たり配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
23年３月期	―	―	―	196円を18.5で除した額	196円を18.5で除した額
24年３月期	―	―			
24年３月期(予想)			―	196円を18.5で除した額	196円を18.5で除した額

（第二種優先株式）

	１株当たり配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
23年３月期	―	―	―	204円を18.5で除した額	204円を18.5で除した額
24年３月期	―	―			
24年３月期(予想)			―	204円を18.5で除した額	204円を18.5で除した額

○添付資料の目次

１．当中間期決算に関する定性的情報 ……２
（１）連結経営成績に関する定性的情報 ……２
（２）連結財政状態に関する定性的情報 ……２
（３）連結業績予想に関する定性的情報 ……２
２．サマリー情報(その他)に関する事項 ……２
（１）当中間期における重要な子会社の異動 ……２
３．中間連結財務諸表 ……３
（１）中間連結貸借対照表 ……３
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 ……４
中間連結損益計算書 ……４
中間連結包括利益計算書 ……４
（３）中間連結株主資本等変動計算書 ……５
（４）継続企業の前提に関する注記 ……７
（５）セグメント情報等 ……７
ご参考 株式会社池田泉州銀行
平成24年３月期第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕非連結 ……８
１．中間個別財務諸表 ……９
（１）中間貸借対照表 ……９
（２）中間損益計算書 ……１１
※平成24年３月期第２四半期　決算説明資料

１．当中間期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当社グループ連結業績につきましては、連結経常収益は、有価証券利息配当金の減少を要因として資金運用収益が14億49百万円減少したことを中心に、前中間連結会計期間比19億４百万円減少し、582億57百万円となりました。一方、連結経常費用も、預金を中心とした資金調達利回りの低下を要因として、資金調達費用が10億92百万円減少したことを中心に、前中間連結会計期間比14億98百万円減少し、540億50百万円となりました。

以上の結果、経常利益は、前中間連結会計期間比４億７百万円減少し、42億６百万円となり、中間純利益は、前中間連結会計期間比11億３百万円減少し、40億96百万円となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

預金の当中間連結会計期間残高については、法人預金は増加しましたが、個人預金が減少したことから、前連結会計年度比41億円減少し、４兆3,446億円となりました。

貸出金の当中間連結会計期間残高については、事業性貸出金・個人ローンともに減少し、前連結会計年度比530億円減少し、３兆4,480億円となりました。

有価証券の当中間連結会計期間残高については、子銀行において債券の運用に努めたことから、前連結会計年度比1,243億円増加し、１兆2,016億円となりました。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

当中間期の実績および足元の状況を踏まえ、平成24年３月期の当社グループの業績見通しは、経常収益1,150億円、経常利益90億円、当期純利益80億円、また、単体では、営業収益72億円、経常利益63億円、当期純利益63億円といたしました。

２．サマリー情報(その他)に関する事項

（１）当中間期における重要な子会社の異動

該当事項ありません。

３．中間連結財務諸表

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成23年3月31日）	当中間連結会計期間 （平成23年9月30日）
資産の部		
現金預け金	144,348	109,907
買入金銭債権	1,311	1,073
商品有価証券	36	44
金銭の信託	19,000	18,775
有価証券	1,077,342	1,201,658
貸出金	3,501,016	3,448,004
外国為替	6,210	6,310
その他資産	62,426	57,034
有形固定資産	38,142	38,215
無形固定資産	5,606	6,535
繰延税金資産	38,999	40,155
支払承諾見返	29,459	27,340
貸倒引当金	△42,748	△46,825
資産の部合計	4,881,152	4,908,230
負債の部		
預金	4,348,871	4,344,696
債券貸借取引受入担保金	172,725	185,506
借用金	44,417	67,873
外国為替	480	439
社債	48,000	43,000
その他負債	50,184	50,921
賞与引当金	1,778	1,814
退職給付引当金	6,525	4,539
役員退職慰労引当金	386	380
睡眠預金払戻損失引当金	309	316
ポイント引当金	135	144
統合関連損失引当金	717	1,418
偶発損失引当金	465	483
繰延税金負債	0	0
負ののれん	10	9
支払承諾	29,459	27,340
負債の部合計	4,704,468	4,728,885
純資産の部		
資本金	72,311	72,311
資本剰余金	83,063	83,062
利益剰余金	33,125	31,196
自己株式	△116	△2,160
株主資本合計	188,383	184,410
その他有価証券評価差額金	△12,884	△6,515
繰延ヘッジ損益	△19	△0
その他の包括利益累計額合計	△12,904	△6,515
新株予約権	6	38
少数株主持分	1,197	1,411
純資産の部合計	176,684	179,344
負債及び純資産の部合計	4,881,152	4,908,230

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）
経常収益	60,161	58,257
資金運用収益	37,509	36,060
（うち貸出金利息）	29,700	29,748
（うち有価証券利息配当金）	7,735	6,218
役務取引等収益	8,702	8,485
その他業務収益	7,463	8,179
その他経常収益	6,487	5,531
経常費用	55,548	54,050
資金調達費用	6,927	5,835
（うち預金利息）	5,857	4,340
役務取引等費用	2,464	2,660
その他業務費用	124	976
営業経費	28,624	28,217
その他経常費用	17,407	16,360
経常利益	4,613	4,206
特別利益	764	－
償却債権取立益	764	－
特別損失	148	228
固定資産処分損	49	103
減損損失	24	124
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	74	－
税金等調整前中間純利益	5,229	3,978
法人税、住民税及び事業税	271	600
法人税等調整額	△190	△934
法人税等合計	81	△333
少数株主損益調整前中間純利益	5,147	4,312
少数株主利益又は少数株主損失（△）	△51	215
中間純利益	5,199	4,096

中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）
少数株主損益調整前中間純利益	5,147	4,312
その他の包括利益	11,615	6,386
その他有価証券評価差額金	11,617	6,367
繰延ヘッジ損益	△1	19
中間包括利益	16,763	10,698
親会社株主に係る中間包括利益	16,817	10,484
少数株主に係る中間包括利益	△54	214

（３）中間連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	72,311	72,311
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	－	－
当中間期末残高	72,311	72,311
資本剰余金		
当期首残高	83,063	83,063
当中間期変動額		
自己株式の処分	－	△0
当中間期変動額合計	－	△0
当中間期末残高	83,063	83,062
利益剰余金		
当期首残高	31,107	33,125
当中間期変動額		
剰余金の配当	△5,673	△6,024
中間純利益	5,199	4,096
当中間期変動額合計	△474	△1,928
当中間期末残高	30,633	31,196
自己株式		
当期首残高	△1	△116
当中間期変動額		
自己株式の取得	△0	△2,098
自己株式の処分	－	54
当中間期変動額合計	△0	△2,044
当中間期末残高	△1	△2,160
株主資本合計		
当期首残高	186,480	188,383
当中間期変動額		
剰余金の配当	△5,673	△6,024
中間純利益	5,199	4,096
自己株式の取得	△0	△2,098
自己株式の処分	－	53
当中間期変動額合計	△474	△3,973
当中間期末残高	186,006	184,410

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△13,110	△12,884
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	11,620	6,368
当中間期変動額合計	11,620	6,368
当中間期末残高	△1,490	△6,515
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△0	△19
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	△1	19
当中間期変動額合計	△1	19
当中間期末残高	△2	△0
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△13,111	△12,904
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	11,618	6,388
当中間期変動額合計	11,618	6,388
当中間期末残高	△1,493	△6,515
新株予約権		
当期首残高	―	6
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	―	32
当中間期変動額合計	―	32
当中間期末残高	―	38
少数株主持分		
当期首残高	907	1,197
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	161	214
当中間期変動額合計	161	214
当中間期末残高	1,068	1,411
純資産合計		
当期首残高	174,276	176,684
当中間期変動額		
剰余金の配当	△5,673	△6,024
中間純利益	5,199	4,096
自己株式の取得	△0	△2,098
自己株式の処分	―	53
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	11,779	6,634
当中間期変動額合計	11,305	2,660
当中間期末残高	185,581	179,344

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項ありません。

（５）セグメント情報等

当社グループは、報告セグメントが銀行業のみであり、当社グループの業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」にはリース業務等が含まれております。

ご参考　平成24年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年11月11日

会社名	株式会社　池田泉州銀行	上場取引所	非上場
上場会社名	株式会社　池田泉州ホールディングス	URL	http://www.sihd-bk.jp
代表者	(役職名)取締役頭取兼ＣＥＯ　(氏名)服部　盛隆		
問合せ先責任者	(役職名)取締役企画部長　(氏名)田原　彰	TEL	(06)6375－3595

（百万円未満、小数点第１位未満切捨て）

１．平成24年３月期第２四半期（中間期）の個別業績（平成23年４月１日～平成23年９月30日）

（１）個別経営成績　（%表示は対前年同中間期増減率）

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成24年３月期中間期	52,123	－	2,946	－	3,543	－
平成23年３月期中間期	50,200	－	3,854	－	4,209	－

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円　銭	円　銭
平成24年３月期中間期	84　73	－
平成23年３月期中間期	118　29	－

（注）　平成22年５月１日付で旧池田銀行と旧泉州銀行は、存続会社を旧池田銀行として合併し、商号を池田泉州銀行に変更しております。このため、平成23年３月期中間期の計数には、旧泉州銀行の平成22年４月の計数が含まれておりません。したがって、対前年同中間期増減率を記載しておりません。

（２）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	１株当たり純資産	単体自己資本比率（国内基準）
	百万円	百万円	%	円　銭	%
平成24年３月期中間期	4,899,232	171,428	3.4	3,583　59	11.03
平成23年３月期	4,869,023	167,782	3.4	3,100　33	10.54

（参考）　自己資本　　24年３月期中間期　　171,428百万円　　23年３月期　　167,782百万円

（注１）「自己資本比率」は、（期末純資産の部合計－期末新株予約権）を期末資産の部合計で除して算出しております。

（注２）「単体自己資本比率（国内基準）」は、「銀行法第14条の２の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（平成18年金融庁告示第19号）」に基づき算出しております。

２．平成24年３月期の業績予想（平23年４月１日～平成24年３月31日）

平成24年３月期の個別業績予想につきましては、株式会社池田泉州ホールディングスの決算説明資料７ページをご参照ください。

１.中間個別財務諸表

（１）中間貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成23年3月31日）	当中間会計期間 （平成23年9月30日）
資産の部		
現金預け金	143,728	109,013
買入金銭債権	1,270	1,039
商品有価証券	36	44
金銭の信託	19,000	18,775
有価証券	1,081,565	1,205,314
貸出金	3,512,391	3,461,785
外国為替	6,210	6,310
その他資産	34,321	29,505
有形固定資産	37,452	37,610
無形固定資産	5,629	6,811
繰延税金資産	36,017	37,050
支払承諾見返	23,487	22,151
貸倒引当金	△32,088	△36,181
資産の部合計	4,869,023	4,899,232
負債の部		
預金	4,357,005	4,354,242
譲渡性預金	24,300	24,800
債券貸借取引受入担保金	172,725	185,506
借用金	36,352	59,086
外国為替	480	439
社債	48,000	43,000
その他負債	28,948	29,856
未払法人税等	278	270
リース債務	1,066	945
資産除去債務	192	162
その他の負債	27,411	28,477
賞与引当金	1,593	1,643
退職給付引当金	6,440	4,446
役員退職慰労引当金	372	363
睡眠預金払戻損失引当金	309	316
ポイント引当金	41	49
統合関連損失引当金	717	1,418
偶発損失引当金	465	483
支払承諾	23,487	22,151
負債の部合計	4,701,241	4,727,803

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当中間会計期間 (平成23年9月30日)
純資産の部		
資本金	50,710	50,710
資本剰余金	104,361	104,361
資本準備金	11,082	11,082
その他資本剰余金	93,278	93,278
利益剰余金	25,625	22,874
利益準備金	1,152	2,411
その他利益剰余金	24,473	20,463
繰越利益剰余金	24,473	20,463
株主資本合計	180,698	177,946
その他有価証券評価差額金	△12,895	△6,517
繰延ヘッジ損益	△19	△0
評価・換算差額等合計	△12,915	△6,518
純資産の部合計	167,782	171,428
負債及び純資産の部合計	4,869,023	4,899,232

（2）中間損益計算書

（単位：百万円）

	前中間会計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）
経常収益	50,200	52,123
資金運用収益	34,323	35,999
（うち貸出金利息）	26,913	29,713
（うち有価証券利息配当金）	7,356	6,207
役務取引等収益	6,350	6,503
その他業務収益	7,372	8,179
その他経常収益	2,154	1,440
経常費用	46,346	49,176
資金調達費用	6,226	5,805
（うち預金利息）	5,250	4,341
役務取引等費用	4,213	4,976
その他業務費用	237	1,034
営業経費	24,358	26,328
その他経常費用	11,311	11,032
経常利益	3,854	2,946
特別利益	420	38
特別損失	143	212
税引前中間純利益	4,130	2,772
法人税、住民税及び事業税	37	42
法人税等調整額	△116	△813
法人税等合計	△79	△770
中間純利益	4,209	3,543

平成24年3月期　第2四半期
決　算　説　明　資　料

池田泉州ホールディングス

池田泉州銀行

【　目　次　】

Ⅰ　平成 23 年９月期　決算ダイジェスト

１	損益の状況		
	（１）池田泉州ホールディングス	連結	1
	（２）池田泉州銀行	単体	1
２	主要勘定の状況		
	（１）預金、貸出金、有価証券等期末残高・期中平均残高	単体	2・3
	（２）投資信託・公共債・生命保険	単体	4
３	金融再生法開示債権の状況	単体	4
４	自己資本比率の状況		
	（１）池田泉州ホールディングス（第二基準）	連結	5
	（２）池田泉州銀行（国内基準）	単体・連結	5
５	池田泉州ホールディングス並びに子銀行の業績予想等		
	（１）池田泉州ホールディングス	連結・単体	6
	（２）池田泉州銀行	単体	7

Ⅱ　平成 23 年９月期　決算の概況

１	損益状況		
	（１）池田泉州ホールディングス	連結	8
	（２）池田泉州銀行	単体	9・10
２	業務純益	単体	11
３	利鞘	単体	11
４	ＲＯＥ	単体	11
５	役職員数及び拠点数	単体	12
６	有価証券関係損益	単体	12
７	有価証券の評価損益	単体	13
８	自己資本比率		
	（１）池田泉州ホールディングス（第二基準）	連結	14
	（２）池田泉州銀行（国内基準）	単体・連結	15

Ⅲ　貸出金等の状況

１	リスク管理債権の状況	単体・連結	16
２	貸倒引当金等の状況	単体・連結	17
３	リスク管理債権に対する引当率	単体・連結	17
４	金融再生法開示債権	単体	18
５	金融再生法開示債権の保全状況	単体	18
６	業種別貸出金	単体	19
７	自己査定結果と金融再生法開示債権・リスク管理債権	単体	20

※平成 22 年５月１日付で、当社子会社である旧池田銀行と旧泉州銀行は、存続会社を旧池田銀行として合併し、商号を池田泉州銀行に変更しております。このため、池田泉州銀行単体においては、合併後に残高・損益の計数が以前と比較して変動しております。

上記の理由により、本決算説明資料においては、池田泉州銀行【単体】の計数について、各期の比較のため、平成 22 年中間期の計数は、特に記載のない限り、旧池田銀行（平成 22 年５月以降は池田泉州銀行）と旧泉州銀行（平成 22 年４月）の計数を単純合算したものを記載しております。

なお、記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

Ⅰ 平成23年９月期 決算ダイジェスト

１．損益の状況

（１）池田泉州ホールディングス【連結】

（百万円）

	23年中間期	22年中間期比	22年中間期
経常収益	58,257	△1,904	60,161
経常費用	54,050	△1,498	55,548
経常利益	4,206	△407	4,613
税金等調整前中間純利益	3,978	△1,251	5,229
中間純利益	4,096	△1,103	5,199
中間包括利益	10,698	△6,065	16,763
与信関連費用	8,206	△62	8,268

（２）池田泉州銀行【単体】

23年中間期については、資金利益302億15百万円、役務取引等利益15億27百万円及びその他業務利益71億44百万円を計上し、業務粗利益は388億87百万円となり、業務粗利益から人件費・物件費等の経費並びに一般貸倒引当金繰入額を控除した業務純益は109億64百万円となりました。

また、業務純益に不良債権処理額並びに株式等関係損益などの臨時損益を加減した経常利益は29億46百万円となり、特別損益及び法人税等を計上後の中間純利益は35億43百万円となりました。

（百万円）

		23年中間期	22年中間期比	22年中間期
1	業務粗利益	38,887	△879	39,766
2	資金利益	30,215	△327	30,542
3	役務取引等利益	1,527	△471	1,998
4	その他業務利益	7,144	△81	7,225
5	経費（除く臨時費用処理分）（△）	25,407	△509	25,916
6	うち人件費（△）	12,341	△140	12,481
7	うち物件費（△）	11,819	△230	12,049
8	実質業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	13,480	△369	13,849
9	コア業務純益	7,003	△226	7,229
10	国債等債券損益	6,477	△143	6,620
11	一般貸倒引当金繰入額（△）　①	2,516	2,794	△278
12	業務純益	10,964	△3,164	14,128
13	臨時損益	△8,017	2,295	△10,312
14	うち不良債権処理額（△）　②	4,007	△3,518	7,525
15	うち償却債権取立益	353	353	―
16	うち株式等関係損益	△1,634	△33	△1,601
17	経常利益	2,946	△869	3,815
18	特別損益	△174	△470	296
19	うち償却債権取立益　③	―	△440	440
20	税引前中間純利益	2,772	△1,340	4,112
21	法人税等合計（△）	△770	△695	△75
22	法人税、住民税及び事業税（△）	42	1	41
23	法人税等調整額（△）	△813	△697	△116
24	中間純利益	3,543	△644	4,187
25	与信関連費用 ①＋②－③	6,524	△282	6,806

（注）従来、「償却債権取立益」は、特別損益に計上しておりましたが、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、平成23年６月期より、臨時損益として、不良債権処理額の控除項目として表示しております。

２．主要勘定の状況

池田泉州銀行【単体】

（１）預金、貸出金、有価証券等期末残高・期中平均残高

預金残高については、23 年９月末残高は 22 年９月末比 658 億円増加し、４兆 3,542 億円となりました。
また、貸出金残高については、23 年９月末残高は 22 年９月末比 197 億円減少し、３兆 4,617 億円となりました。

① 期末残高

（百万円）

	23 年９月末			23 年３月末	22 年９月末
		23 年３月末比	22 年９月末比		
預　　金	4,354,242	△2,763	65,810	4,357,005	4,288,432
貸 出 金	3,461,785	△50,606	△19,757	3,512,391	3,481,542
有価証券	1,205,314	123,749	38,866	1,081,565	1,166,448

② 期中平均残高

（百万円）

	23 年中間期			23 年３月期	22 年中間期
		23 年３月期比	22 年中間期比		
預　　金	4,364,183	78,445	90,788	4,285,738	4,273,395
貸 出 金	3,452,651	7,933	17,605	3,444,718	3,435,046
有価証券	1,232,994	50,142	28,527	1,182,852	1,204,467

（参考１）預金の種類別内訳（期末残高）

（百万円）

	23 年９月末			23 年３月末	22 年９月末
		23 年３月末比	22 年９月末比		
個人預金	3,543,249	△19,414	20,491	3,562,663	3,522,758
法人預金	810,992	16,650	45,319	794,342	765,673
一 般 法 人	686,703	△27,696	23,921	714,399	662,782
金 融 機 関	12,927	△7,199	3,120	20,126	9,807
公　　金	111,361	51,546	18,278	59,815	93,083
合　計	4,354,242	△2,763	65,810	4,357,005	4,288,432
うち外貨預金	14,801	△1,107	742	15,908	14,059

（参考２）貸出金の種類別内訳（期末残高）

（百万円）

	23年９月末			23年３月末	22年９月末
		23年３月末比	22年９月末比		
貸出金	3,461,785	△50,606	△19,757	3,512,391	3,481,542
事業性貸出	1,692,046	△24,283	16,872	1,716,329	1,675,174
個人ローン	1,769,738	△26,323	△36,630	1,796,061	1,806,368
住宅ローン	1,731,979	△21,920	△27,116	1,753,899	1,759,095
その他ローン	37,759	△4,403	△9,513	42,162	47,272

（参考３）中小企業等貸出金残高・比率

（百万円、％）

	23年９月末			23年３月末	22年９月末
		23年３月末比	22年９月末比		
中小企業等貸出金残高	2,899,999	△39,793	△48,726	2,939,762	2,948,725
中小企業等貸出金比率	83.77	0.08	△0.92	83.69	84.69

（参考４）保証協会保証付貸出金残高

（百万円）

	23年９月末			23年３月末	22年９月末
		23年３月末比	22年９月末比		
保証協会保証付貸出金残高	235,638	△1,679	△665	237,317	236,303

（参考５）私募債残高（保証協会保証付、銀行保証付）

（百万円）

	23年９月末			23年３月末	22年９月末
		23年３月末比	22年９月末比		
保証協会保証付私募債残高	3,463	△45	△475	3,508	3,938
銀行保証付私募債残高	20,196	△4,027	△7,953	24,223	28,149
合　　計	23,659	△4,073	△8,428	27,732	32,087

※ 時価評価後の残高となっております。

（２）投資信託・公共債・生命保険

投資信託預かり資産残高は、株式相場の低迷の影響を受け、投資信託の時価が下落したことにより減少しましたが、投資信託販売額は、順調に増加いたしました。

①　預かり資産販売額

（百万円）

	23年中間期		22年中間期
		22年中間期比	
投資信託販売額	40,300	4,042	36,258
公共債販売額	5,483	3,851	1,632
生命保険販売額	43,004	△8,690	51,694
合　計	88,788	△798	89,586

※生命保険販売額については、集計方法の一部見直しにより、過年度との比較の観点から、過去に遡り変更した計数との比較を記載しております。

②　預かり資産残高

（百万円）

	23年９月末			23年３月末	22年９月末
		23年３月末比	22年９月末比		
投資信託預かり資産残高	181,804	△35,088	△36,318	216,892	218,122
公共債預かり資産残高	62,926	△8,328	△14,474	71,254	77,400

３．金融再生法開示債権の状況

池田泉州銀行【単体】

23年９月末の金融再生法開示債権は、22年９月末比14億円減少して637億円となり、開示債権比率も引き続き低水準を維持し1.81%となりました。

（百万円、%）

	23年９月末			23年３月末	22年９月末
		23年３月末比	22年９月末比		
開示債権残高　（A）	63,708	699	△1,418	63,009	65,126
総与信残高　（B）	3,511,624	△56,137	△32,245	3,567,761	3,543,869
開示債権比率(A)/(B)	1.81	0.05	△0.02	1.76	1.83

４．自己資本比率の状況

池田泉州ホールディングスの連結自己資本比率は11.23%となり、国内基準行に求められる水準（４%）を十分に上回っております。また、子銀行においても、十分な自己資本比率を維持しております。

（１）池田泉州ホールディングス（第二基準）

（百万円）

	23年９月末（速報）	23年３月末比	22年９月末比	23年３月末	22年９月末
自己資本比率（%）	11.23	0.43	0.85	10.80	10.38
基本的項目（Tier Ⅰ）	185,289	2,329	△1,158	182,960	186,447
Tier Ⅰ比率（%）	7.61	0.20	0.02	7.41	7.59
自己資本	273,617	7,110	18,585	266,507	255,032
リスク・アセット等	2,434,814	△32,599	△21,092	2,467,413	2,455,906

（２）池田泉州銀行（国内基準）

①　単体

（百万円）

	23年９月末（速報）	23年３月末比	22年９月末比	23年３月末	22年９月末
自己資本比率（%）	11.03	0.49	0.89	10.54	10.14
基本的項目（Tier Ⅰ）	177,401	3,574	△557	173,827	177,958
Tier Ⅰ比率（%）	7.36	0.24	0.05	7.12	7.31
自己資本	265,861	8,380	19,307	257,481	246,554
リスク・アセット等	2,409,946	△30,854	△21,519	2,440,800	2,431,465

②　連結

（百万円）

	23年９月末（速報）	23年３月末比	22年９月末比	23年３月末	22年９月末
自己資本比率（%）	11.04	0.51	0.92	10.53	10.12
基本的項目（Tier Ⅰ）	180,708	4,286	539	176,422	180,169
Tier Ⅰ比率（%）	7.42	0.28	0.09	7.14	7.33
自己資本	269,039	9,066	20,282	259,973	248,757
リスク・アセット等	2,435,332	△32,749	△20,894	2,468,081	2,456,226

５．池田泉州ホールディングス並びに子銀行の業績予想等

池田泉州ホールディングス（連結）の 24 年３月期の業績につきましては、経常収益 1,150 億円、経常利益 90 億円、当期純利益 80 億円を予想しております。

配当につきましては、普通株式３円、第一種優先株式は 196 円を 18.5 で除した額、第二種優先株式は 204 円を 18.5 で除した額を予定しております。

（１）池田泉州ホールディングス

①　業績予想

【連結】

（百万円）

	23 年度予想	22 年度実績
経常収益	115,000	117,255
経常利益	9,000	7,532
当期純利益	8,000	7,690

【単体】

（百万円）

	23 年度予想	22 年度実績
営業収益	7,200	6,793
経常利益	6,300	5,806
当期純利益	6,300	5,802

②　配当予想

	23 年度予想	22 年度
普通株式	３円	３円
第一種優先株式	196 円を 18.5 で除した額	196円を18.5で除した額
第二種優先株式	204 円を 18.5 で除した額	204円を18.5で除した額

③　自己資本比率の予想

（%）

	24 年３月末（予想）	23 年９月末（速報）	23 年３月末
自己資本比率（連結）	10%半ば	11.23	10.80

（２）池田泉州銀行

①　業績予想

【単体】

（百万円）

	23 年度予想	22 年度実績
経常収益	104,000	104,646
経常利益	8,000	5,748
当期純利益	8,000	6,321
業務純益	21,500	22,113
実質業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	24,000	25,532
コア業務純益	18,000	16,477
与信関連費用	9,500	13,194

※池田泉州銀行は、平成 22 年５月１日に、旧池田銀行（存続会社）及び旧泉州銀行（消滅会社）が合併し、発足いたしました。このため、22 年度の池田泉州銀行の業績は、旧池田銀行の 12 カ月の業績と旧泉州銀行の 11 カ月分の業績の合計となりますが、業績予想との比較のため、22 年度実績の計数には、池田泉州銀行の業績に旧泉州銀行（平成 22 年４月）の計数を単純に合算したものを記載しております。

②　自己資本比率の予想

（%）

	24 年３月末（予想）	23 年９月末（速報）	23 年３月末
自己資本比率（単体）	10%半ば	11.03	10.54
自己資本比率（連結）	10%半ば	11.04	10.53

Ⅱ　平成23年９月期　決算の概況

１．損益状況

（１）池田泉州ホールディングス【連結】

〈中間連結損益計算書・中間連結包括利益計算書ベース〉

中間連結損益計算書　（百万円）

		23年中間期	22年中間期比	22年中間期
1	**連結粗利益**	43,253	△904	44,157
2	資金利益	30,224	△357	30,581
3	役務取引等利益	5,825	△412	6,237
4	その他業務利益	7,203	△135	7,338
5	**営業経費（△）**	28,217	△407	28,624
6	**不良債権処理額（△）** ①	8,206	△827	9,033
7	一般貸倒引当金繰入額（△）	2,510	4,330	△1,820
8	貸出金償却（△）	3,326	△4,086	7,412
9	個別貸倒引当金純繰入額（△）	2,815	121	2,694
10	偶発損失引当金繰入額（△）	17	△56	73
11	債権譲渡損益（△）	30	△452	482
12	償却債権取立益	656	656	―
13	その他（△）	162	△28	190
14	株式等関係損益	△1,684	72	△1,756
15	持分法による投資損益	15	△68	83
16	その他	△953	△739	△214
17	**経常利益**	4,206	△407	4,613
18	特別損益	△228	△844	616
19	うち償却債権取立益 ②	―	△764	764
20	**税金等調整前中間純利益**	3,978	△1,251	5,229
21	法人税等合計（△）	△333	△414	81
22	法人税、住民税及び事業税（△）	600	329	271
23	法人税等調整額（△）	△934	△744	△190
24	**少数株主損益調整前中間純利益**	4,312	△835	5,147
25	少数株主損益（△）	215	266	△51
26	**中間純利益**	4,096	△1,103	5,199
27	与信関連費用 ①－②	8,206	△62	8,268

中間連結包括利益計算書　（百万円）

24	**少数株主損益調整前中間純利益**	4,312	△835	5,147
28	その他の包括利益合計	6,386	△5,229	11,615
29	その他有価証券評価差額金	6,367	△5,250	11,617
30	繰延ヘッジ損益	19	20	△1
31	**包括利益**	10,698	△6,065	16,763

（注）１．連結粗利益＝（資金運用収益－資金調達費用）＋（役務取引等収益－役務取引等費用）＋（その他業務収益－その他業務費用）

２．従来、「償却債権取立益」は、特別損益に計上しておりましたが、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号）に基づき、平成23年６月期より、臨時損益として、不良債権処理額の控除項目として表示しております。

（参考）連結対象会社数　（社）

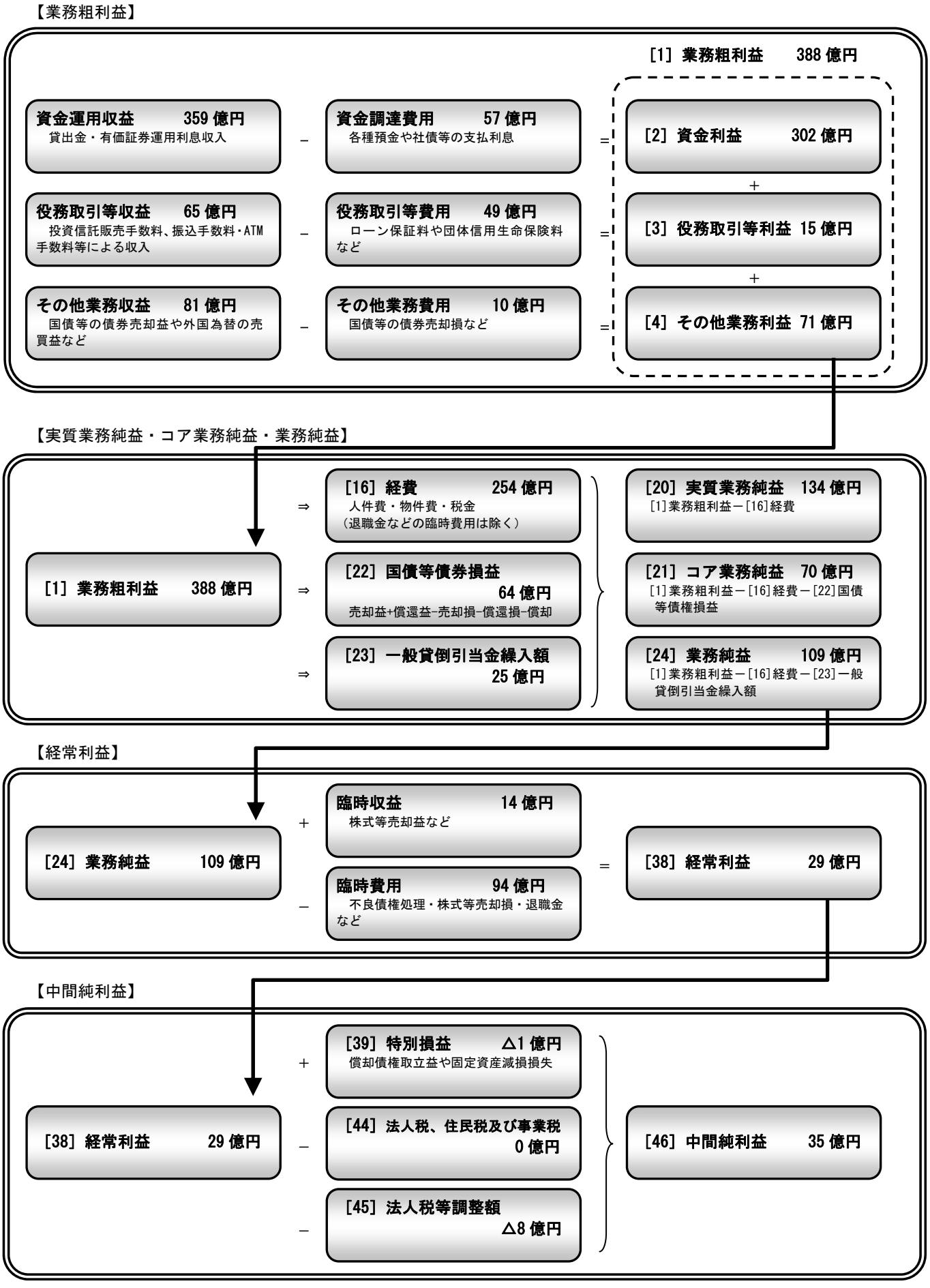
	23年中間期	23年３月期比	23年３月期
連結子会社数	27	△1	28
持分法適用会社数	3	―	3

（２）池田泉州銀行【単体】

（百万円）

		23年中間期	22年中間期比	22年中間期
1	**業務粗利益**	38,887	△879	39,766
2	資金利益	30,215	△327	30,542
3	役務取引等利益	1,527	△471	1,998
4	その他業務利益	7,144	△81	7,225
5	（うち国債等債券損益）	(6,477)	(△143)	(6,620)
6	国内業務粗利益	31,039	△851	31,890
7	資金利益	28,046	△104	28,150
8	役務取引等利益	1,513	△457	1,970
9	その他業務利益	1,480	△289	1,769
10	（うち国債等債券損益）	(1,602)	(△151)	(1,753)
11	国際業務粗利益	7,847	△28	7,875
12	資金利益	2,168	△223	2,391
13	役務取引等利益	14	△14	28
14	その他業務利益	5,664	208	5,456
15	（うち国債等債券損益）	(4,875)	(9)	(4,866)
16	**経費（除く臨時費用処理分）（△）**	25,407	△509	25,916
17	人件費（△）	12,341	△140	12,481
18	物件費（△）	11,819	△230	12,049
19	税金（△）	1,245	△140	1,385
20	**実質業務純益（一般貸倒引当金繰入前）**	13,480	△369	13,849
21	コア業務純益	7,003	△226	7,229
22	国債等債券損益	6,477	△143	6,620
23	一般貸倒引当金繰入額（△）　①	2,516	2,794	△278
24	**業務純益**	10,964	△3,164	14,128
25	臨時損益	△8,017	2,295	△10,312
26	不良債権処理額（△）　②	4,007	△3,518	7,525
27	貸出金償却（△）	1,655	△3,608	5,263
28	個別貸倒引当金純繰入額（△）	2,527	523	2,004
29	偶発損失引当金繰入額（△）	17	△56	73
30	債権譲渡損益（△）	△1	5	△6
31	償却債権取立益	353	353	―
32	その他（△）	162	△28	190
33	株式等関係損益	△1,634	△33	△1,601
34	株式等売却益	79	△53	132
35	株式等売却損（△）	113	△361	474
36	株式等償却（△）	1,600	341	1,259
37	その他臨時損益	△2,375	△1,190	△1,185
38	**経常利益**	2,946	△869	3,815
39	特別損益	△174	△470	296
40	うち固定資産処分損益	△88	△44	△44
41	うち償却債権取立益　③	―	△440	440
42	**税引前中間純利益**	2,772	△1,340	4,112
43	法人税等合計（△）	△770	△695	△75
44	法人税、住民税及び事業税（△）	42	1	41
45	法人税等調整額（△）	△813	△697	△116
46	**中間純利益**	3,543	△644	4,187
47	与信関連費用 ①＋②－③	6,524	△282	6,806

（参考）　収益の仕組み（23 年中間期）



２．業務純益

池田泉州銀行【単体】

（百万円）

	23年中間期	22年中間期比	22年中間期
（１）実質業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	13,480	△369	13,849
職員一人当たり（千円）	4,610	△42	4,652
（２）コア業務純益	7,003	△226	7,229
職員一人当たり（千円）	2,395	△33	2,428
（３）業務純益	10,964	△3,164	14,128
職員一人当たり（千円）	3,749	△996	4,745

３．利鞘

池田泉州銀行【単体】

（%）

	23年中間期		22年中間期比		22年中間期	
	全店分	国内業務部門分	全店分	国内業務部門分	全店分	国内業務部門分
（１）資金運用利回　（Ａ）	1.51	1.46	△0.08	△0.09	1.59	1.55
（イ）貸出金利回　（Ｂ）	1.72	1.72	0.00	0.00	1.72	1.72
（ロ）有価証券利回	1.00	0.68	△0.27	△0.37	1.27	1.05
（２）資金調達原価　（Ｃ）	1.32	1.31	△0.09	△0.11	1.41	1.42
（イ）預金等原価　（Ｄ）	1.35	1.30	△0.12	△0.13	1.47	1.43
①預金等利回	0.19	0.19	△0.08	△0.08	0.27	0.27
②経費率	1.15	1.10	△0.05	△0.05	1.20	1.15
（ロ）外部負債利回	1.38	1.38	0.44	0.44	0.94	0.94
（３）総資金利鞘（Ａ）－（Ｃ）	0.19	0.15	0.01	0.02	0.18	0.13
（４）預貸金利鞘（Ｂ）－（Ｄ）	0.37	0.42	0.12	0.13	0.25	0.29

４．ＲＯＥ

池田泉州銀行【単体】

（%）

	23年中間期	22年中間期比	22年中間期
実質業務純益ベース（一般貸倒引当金繰入前）	15.85	△0.20	16.05
業務純益ベース	12.89	△3.48	16.37
コア業務純益ベース	8.23	△0.15	8.38
中間純利益ベース	4.16	△0.69	4.85

５．役職員数及び拠点数

池田泉州銀行【単体】

① 役職員数

（人）

	23年９月末			23年３月末	22年９月末
		23年３月末比	22年９月末比		
役員数	40	△6	△7	46	47
職員数	2,867	28	△54	2,839	2,921
合　計	2,907	22	△61	2,885	2,968

※役員数には執行役員を含み、職員数は、出向・臨時雇員を除く。

② 拠点数

（店、箇所）

	23年９月末			23年３月末	22年９月末
		23年３月末比	22年９月末比		
本支店	134	―	1	134	133
出張所	7	―	―	7	7
合　計	141	―	1	141	140
（参考）店外ＡＴＭ	184	2	6	182	178

６．有価証券関係損益

池田泉州銀行【単体】

（百万円）

	23年中間期		22年中間期
		22年中間期比	
国債等債券損益	6,477	△143	6,620
売却益	7,468	745	6,723
償還益	―	―	―
売却損（△）	347	232	115
償還損（△）	585	585	―
償　却（△）	―	△8	8
ＣＤＯ評価損益	―	△134	134
投資事業組合に係る損失（△）	58	△54	112

	23年中間期		22年中間期
		22年中間期比	
株式等関係損益	△1,634	△33	△1,601
売却益	79	△53	132
売却損（△）	113	△361	474
償　却（△）	1,600	341	1,259

７．有価証券の評価損益

池田泉州銀行【単体】

（１）満期保有目的の債券（時価のあるもの）

（百万円）

	23年９月末					23年３月末				
	中間貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損	貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
国債	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―
地方債	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―
社債	48,526	49,182	655	655	0	49,198	49,793	594	612	17
その他	―	―	―	―	―	―	―	―	―	―
合　計	48,526	49,182	655	655	0	49,198	49,793	594	612	17

22年９月末				
中間貸借対照表計上額	時価	差額	うち益	うち損
―	―	―	―	―
―	―	―	―	―
45,767	46,559	792	800	7
―	―	―	―	―
45,767	46,559	792	800	7

（２）その他有価証券（時価のあるもの）

（百万円）

	23年９月末					23年３月末				
	取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損	取得原価	貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
株式	61,493	51,614	△9,878	3,087	12,966	63,460	56,818	△6,641	3,664	10,306
債券	736,545	747,339	10,793	10,897	104	583,089	593,947	10,858	11,433	575
国債	450,429	458,224	7,795	7,795	―	338,392	347,546	9,154	9,352	198
地方債	83,684	84,384	700	707	7	83,696	84,323	626	638	12
社債	202,431	204,729	2,298	2,395	97	161,000	162,078	1,077	1,442	364
その他	354,326	346,737	△7,588	5,008	12,597	387,345	370,297	△17,048	2,248	19,296
合　計	1,152,365	1,145,691	△6,673	18,994	25,667	1,033,895	1,021,063	△12,831	17,346	30,178

22年９月末				
取得原価	中間貸借対照表計上額	評価差額	うち益	うち損
65,789	58,536	△7,253	2,577	9,831
603,697	620,627	16,930	16,947	16
364,326	377,510	13,183	13,183	―
87,717	88,765	1,047	1,047	―
151,653	154,351	2,698	2,715	16
439,780	430,261	△9,518	8,225	17,744
1,109,267	1,109,425	158	27,750	27,592

８．自己資本比率

（１）池田泉州ホールディングス（第二基準）

（百万円）

	23年９月末（速報）	23年３月末比	22年９月末比	23年３月末	22年９月末
（１） 自己資本比率（%）	11.23	0.43	0.85	10.80	10.38
（２） 基本的項目（TierⅠ）	185,289	2,329	△1,158	182,960	186,447
TierⅠ比率（%）	7.61	0.20	0.02	7.41	7.59
（３） 補完的項目（TierⅡ）	89,717	4,796	19,868	84,921	69,849
TierⅡ比率（%）	3.68	0.24	0.84	3.44	2.84
一般貸倒引当金	33,724	2,511	5,435	31,213	28,289
負債性資本調達手段等	74,500	5,000	20,000	69,500	54,500
補完的項目不算入額（△）	18,506	2,714	5,567	15,792	12,939
（４）控除項目	1,389	15	125	1,374	1,264
（５）自己資本 (2)＋(3)－(4)	273,617	7,110	18,585	266,507	255,032
（６）リスク・アセット等	2,434,814	△32,599	△21,092	2,467,413	2,455,906
総所要自己資本額	97,392	△1,304	△844	98,696	98,236

（参考）

貸借対照表上の繰延税金資産額　①	40,155	1,156	1,673	38,999	38,482
TierⅠに占める繰延税金資産比率 ①/(2)（%）	21.67	0.36	1.04	21.31	20.63

（２）池田泉州銀行（国内基準）

①　単体

（百万円）

	23年９月末（速報）	23年３月末比	22年９月末比	23年３月末	22年９月末
（１）　自己資本比率（％）	11.03	0.49	0.89	10.54	10.14
（２）　基本的項目（TierⅠ）	177,401	3,574	△557	173,827	177,958
TierⅠ比率（％）	7.36	0.24	0.05	7.12	7.31
（３）　補完的項目（TierⅡ）	89,562	4,807	19,866	84,755	69,696
TierⅡ比率（％）	3.71	0.24	0.85	3.47	2.86
一般貸倒引当金	24,714	2,517	6,214	22,197	18,500
負債性資本調達手段等	74,500	5,000	20,000	69,500	54,500
補完的項目不算入額（△）	9,651	2,709	6,348	6,942	3,303
（４）控除項目	1,101	△0	1	1,101	1,100
（５）自己資本 (2)＋(3)－(4)	265,861	8,380	19,307	257,481	246,554
（６）リスク・アセット等	2,409,946	△30,854	△21,519	2,440,800	2,431,465
総所要自己資本額	96,397	△1,235	△861	97,632	97,258

（参考）

貸借対照表上の繰延税金資産額　①	37,050	1,033	2,362	36,017	34,688
TierⅠに占める繰延税金資産比率 ①/(2)（％）	20.88	0.16	1.39	20.72	19.49

②　連結

（百万円）

	23年９月末（速報）	23年３月末比	22年９月末比	23年３月末	22年９月末
（１）　自己資本比率（％）	11.04	0.51	0.92	10.53	10.12
（２）　基本的項目（TierⅠ）	180,708	4,286	539	176,422	180,169
TierⅠ比率（％）	7.42	0.28	0.09	7.14	7.33
（３）　補完的項目（TierⅡ）	89,720	4,795	19,869	84,925	69,851
TierⅡ比率（％）	3.68	0.24	0.84	3.44	2.84
一般貸倒引当金	33,724	2,511	5,435	31,213	28,289
負債性資本調達手段等	74,500	5,000	20,000	69,500	54,500
補完的項目不算入額（△）	18,503	2,715	5,566	15,788	12,937
（４）控除項目	1,389	15	125	1,374	1,264
（５）自己資本 (2)＋(3)－(4)	269,039	9,066	20,282	259,973	248,757
（６）リスク・アセット等	2,435,332	△32,749	△20,894	2,468,081	2,456,226
総所要自己資本額	97,413	△1,310	△836	98,723	98,249

（参考）

貸借対照表上の繰延税金資産額　①	40,117	1,138	1,656	38,979	38,461
TierⅠに占める繰延税金資産比率 ①/(2)（％）	22.20	0.11	0.86	22.09	21.34

Ⅲ　貸出金等の状況

１．リスク管理債権の状況

池田泉州銀行

①　単体

（百万円）

	23年９月末			23年３月末	22年９月末
		23年３月末比	22年９月末比		
破綻先債権	2,918	△386	771	3,304	2,147
延滞債権	53,669	1,965	△1,551	51,704	55,220
３カ月以上延滞債権	21	21	18	―	3
貸出条件緩和債権	6,610	△850	△603	7,460	7,213
合　　計	63,220	751	△1,364	62,469	64,584

（注）部分直接償却による減少額

23年９月末：破綻先債権額	19,841百万円	延滞債権額	37,365百万円
23年３月末：破綻先債権額	20,172百万円	延滞債権額	35,412百万円
22年９月末：破綻先債権額	24,210百万円	延滞債権額	30,978百万円

	23年９月末			23年３月末	22年９月末
		23年３月末比	22年９月末比		
貸出金残高（末残）	3,461,785	△50,606	△19,757	3,512,391	3,481,542

（%）

		23年９月末			23年３月末	22年９月末
			23年３月末比	22年９月末比		
貸出金残高比	破綻先債権	0.08	△0.01	0.02	0.09	0.06
	延滞債権	1.55	0.08	△0.03	1.47	1.58
	３カ月以上延滞債権	0.00	0.00	0.00	―	0.00
	貸出条件緩和債権	0.19	△0.02	△0.01	0.21	0.20
	合　　計	1.82	0.05	△0.03	1.77	1.85

②　連結

（百万円）

	23年９月末			23年３月末	22年９月末
		23年３月末比	22年９月末比		
破綻先債権	4,175	△558	1,219	4,733	2,956
延滞債権	55,547	1,894	△2,586	53,653	58,133
３カ月以上延滞債権	21	21	18	―	3
貸出条件緩和債権	6,610	△850	△603	7,460	7,213
合　　計	66,354	507	△1,952	65,847	68,306

（注）部分直接償却による減少額

23年９月末：破綻先債権額	21,627百万円	延滞債権額	39,856百万円
23年３月末：破綻先債権額	21,860百万円	延滞債権額	37,591百万円
22年９月末：破綻先債権額	25,660百万円	延滞債権額	34,737百万円

	23年９月末			23年３月末	22年９月末
		23年３月末比	22年９月末比		
貸出金残高（末残）	3,448,004	△53,012	△19,654	3,501,016	3,467,658

（%）

		23年９月末			23年３月末	22年９月末
			23年３月末比	22年９月末比		
貸出金残高比	破綻先債権	0.12	△0.01	0.04	0.13	0.08
	延滞債権	1.61	0.08	△0.06	1.53	1.67
	３カ月以上延滞債権	0.00	0.00	0.00	―	0.00
	貸出条件緩和債権	0.19	△0.02	△0.01	0.21	0.20
	合　　計	1.92	0.04	△0.04	1.88	1.96

（注）1. 「リスク管理債権」は、銀行法施行規則により算出しており、担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。
2. 「破綻先債権」とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取り立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金のうち、法人税法施行令第96条第１項第３号のイからホまでに掲げる事由又は同項第４号に規定する事由が生じている債権であります。
3. 「延滞債権」とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
4. 「３カ月以上延滞債権」とは、元金又は利息の支払が約定日の翌日から３月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
5. 「貸出条件緩和債権」とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び３カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

２．貸倒引当金等の状況

池田泉州銀行

① 単体

（百万円）

	23年９月末			23年３月末	22年９月末
		23年３月末比	22年９月末比		
貸倒引当金	36,181	4,093	5,956	32,088	30,225
一般貸倒引当金	24,714	2,517	6,214	22,197	18,500
個別貸倒引当金	11,467	1,577	△258	9,890	11,725

② 連結

（百万円）

	23年９月末			23年３月末	22年９月末
		23年３月末比	22年９月末比		
貸倒引当金	46,825	4,077	5,191	42,748	41,634
一般貸倒引当金	33,724	2,511	5,435	31,213	28,289
個別貸倒引当金	13,101	1,567	△244	11,534	13,345

３．リスク管理債権に対する引当率

池田泉州銀行

① 単体

（%）

	23年９月末			23年３月末	22年９月末
		23年３月末比	22年９月末比		
引当率	57.23	5.87	10.43	51.36	46.80

（注）引当率＝貸倒引当金合計／リスク管理債権合計

② 連結

（%）

	23年９月末			23年３月末	22年９月末
		23年３月末比	22年９月末比		
引当率	70.56	5.64	9.61	64.92	60.95

（注）引当率＝貸倒引当金合計／リスク管理債権合計

４．金融再生法開示債権

池田泉州銀行【単体】

（百万円、％）

	23年９月末			23年３月末	22年９月末
		23年３月末比	22年９月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	11,778	△2,205	△3,361	13,983	15,139
危険債権	45,298	3,733	2,528	41,565	42,770
要管理債権	6,632	△828	△584	7,460	7,216
合計（Ａ）	63,708	699	△1,418	63,009	65,126
正常債権	3,447,915	△56,837	△30,827	3,504,752	3,478,742
総与信残高（Ｂ）	3,511,624	△56,137	△32,245	3,567,761	3,543,869

開示債権比率（Ａ）／（Ｂ）	1.81	0.05	△0.02	1.76	1.83

（参考）部分直接償却額

部分直接償却額	58,764	1,590	1,576	57,174	57,188

（注）債権額・・・・・・・・・・貸出金、外国為替、未収利息、支払承諾見返、仮払金、銀行保証付私募債、注記されている貸付有価証券

「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」・・自己査定における債務者区分「破綻先」及び「実質破綻先」に対する全債権。

「危険債権」・・・・・・・・自己査定における債務者区分「破綻懸念先」に対する全債権。

「要管理債権」・・・・・・・自己査定における債務者区分「要注意先」のうち、債権毎の区分で「３カ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」に該当する債権。

「正常債権」・・・・・・・・上記に掲げる以外のものに区分される債権。

５．金融再生法開示債権の保全状況

池田泉州銀行【単体】

（百万円、％）

		23年９月末			23年３月末	22年９月末
			23年３月末比	22年９月末比		
保全額（Ｃ）		56,913	△1,032	△3,363	57,945	60,276
	貸倒引当金	13,071	328	△1,170	12,743	14,241
	担保・保証等	43,841	△1,360	△2,193	45,201	46,034

保全率（Ｃ）／（Ａ）	89.33	△2.63	△3.22	91.96	92.55

（参考）金融再生法開示債権の保全内訳（23年９月末）【単体】

（百万円、％）

	債権額	保全額			保全率
			貸倒引当金	担保・保証等	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	11,778	11,778	584	11,193	100.00
危険債権	45,298	40,895	10,712	30,183	90.28
要管理債権	6,632	4,239	1,775	2,464	63.92
合　　計	63,708	56,913	13,071	43,841	89.33

６．業種別貸出金

池田泉州銀行【単体】

（百万円）

	23年９月末			23年３月末	22年９月末
		23年３月末比	22年９月末比		
国内店分 （除く特別国際金融取引勘定）	3,461,785	△50,606	△19,757	3,512,391	3,481,542
製造業	299,551	△561	3,436	300,112	296,115
農業，林業	1,597	168	△445	1,429	2,042
漁業	26	1	15	25	11
鉱業，採石業，砂利採取業	270	△15	△60	285	330
建設業	87,830	△4,911	△8,681	92,741	96,511
電気・ガス・熱供給・水道業	7,652	4,727	4,672	2,925	2,980
情報通信業	13,127	△566	1,188	13,693	11,939
運輸業，郵便業	71,313	△493	370	71,806	70,943
卸売業，小売業	192,619	2,242	4,869	190,377	187,750
金融業，保険業	138,777	△29,322	△26,374	168,099	165,151
不動産業，物品賃貸業	487,432	△3,483	△7,080	490,915	494,512
学術研究，専門・技術サービス業	10,395	△493	△393	10,888	10,788
宿泊業，飲食業	21,825	△75	7,154	21,900	14,671
生活関連サービス業，娯楽業	24,206	△880	△2,266	25,086	26,472
教育，学習支援業	7,177	130	1,438	7,047	5,739
医療・福祉	31,757	1,373	3,109	30,384	28,648
その他のサービス	60,685	△3,717	△3,945	64,402	64,630
地方公共団体	149,455	△9,242	17,296	158,697	132,159
その他	1,856,072	△5,488	△14,059	1,861,560	1,870,131

７．自己査定結果と金融再生法開示債権・リスク管理債権

池田泉州銀行【単体】

（23 年９月末現在）

（億円、％）

自己査定結果（債務者区分別）
対象：貸出金等与信関連債権

債務者区分 与信残高		分類 Ⅰ分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類
破綻先 29		11	17	— (0)	— (–)
実質破綻先 88		16	71	— (3)	— (1)
破綻懸念先 452		173	235	44 (107)	
要注意先	要管理先 194	10	183		
	要管理先以外の要注意先 2,881	1,021	1,860		
正常先 31,469		31,469			
合計 35,116		32,703	2,368	44 (111)	— (1)

金融再生法の開示基準
対象：要管理債権は貸出金のみ
その他は貸出金等与信関連債権

区分 与信残高	担保等による保全額	引当額	保全率
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 117	111	5	100.00
危険債権 452	301	107	90.28
要管理債権 66	24	17	63.92
開示債権 計 （A）637	438	130	89.33
正常債権 34,479	総与信に占める 金融再生法開示基準による 不良債権の割合 **（A）／（B）＝1.81％**		
総与信（B） 35,116			

リスク管理債権
対象：貸出金

区分	貸出金
破綻先債権	29
延滞債権	536
３カ月以上延滞債権	0
貸出条件緩和債権	66
リスク管理債権 計 （C）	632
総貸出金に占める リスク管理債権の割合 **（C）／（D）＝1.82％**	
貸出金（D）	34,617

注 1.　金額は、億円未満を切り捨てて表示しております。

2.　自己査定結果の対象となる貸出金等与信関連債権は、貸出金・支払承諾見返・外国為替・銀行保証付私募債・注記されている貸付有価証券・貸出金に準ずる仮払金・未収利息であります。

3.　破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先の自己査定による分類額。

Ⅰ分類額 ･･･････ 引当金、優良担保（預金等）、優良保証（信用保証協会等）等でカバーされている債権。

Ⅱ分類額 ･･･････ 不動産担保等一般担保・保証等でカバーされている債権。

Ⅲ・Ⅳ分類額･･･ 全額または必要額について償却引当を実施、引当済分はⅠ分類に計上。

4.　自己査定結果（債務者区分別）における（　）は分類額に対する引当額であります。